

17 中国 (China)

援助政策等

1. 基本政策・理念

中国は、1950年より対外援助を実施。自国による援助を開発途上国間の相互支援（南南協力）と位置付け、先進国によるODAと一貫して差別化している。1964年に周恩来首相（当時）が発表した「対外援助8原則」（平等互惠、主権尊重、内政不干涉等）を基本原則としている。

2. 対外援助関連法規・体制

従来、中国の対外援助は、中国商務部が2014年11月15日に公布された「対外援助管理弁法（試行）」（同年12月15日に施行）および2016年1月8日に施行された同管理弁法（試行）の関連規則に則って実施されてきた。商務部（対外援助司）が主管となり、外交部、財政部、中国輸出入銀行等と部門間調整システム等を通じて協議しながら、対外援助政策や資金計画等を作成してきた。

2018年3月、第13期全国人民代表大会第1回会議において、「国务院機構改革方案」が審議・採択され、商務部の対外援助業務に関する職責および外交部の対外援助協調等の職責を統合し、国务院直屬機関として国家国際發展合作署を設置することが決定された。これは、対外援助を大国外交の重要な手段とし、対外援助戦略の制定・調整、その一元的管理、援助方式の改革を強化するためとされている。

2018年11月12日、国家国際發展合作署は、「対外援助管理弁法（意見募集稿）」を公表し、パブリック・コメントを募集した。同管理弁法（意見募集稿）によると、同署の職責は、対外援助戦略の方針、企画、政策の制定、対外援助にかかる重大な問題に関する調整・提言、対外援助方式の改革の推進、対外援助プロジェクトの確定および実施状況の監督・評価等であるとされているほか、対外援助の具体的なプロジェクトの実施は引き続き関連部門によって分担されるとされている。なお、同管理弁法の最終版はまだ発表されていない。

3. 援助規模・実績

中国商務部は、2011年に引き続き2014年7月に2版目となる「対外援助白書」を発表し、対外援助の概観と実績を示した。同白書は中国の対外援助について、政策方針、資金、対象分野、援助方式、援助内容および地域協力メカニズムや多国間組織との連携等について記述。一方、国別・地域別の供与情報や供与条件など詳細なデータは含まれていない。また、国際的に信頼・比較可能な統計情報は明らかではなく、全体像・詳細は不明なるも、財政部の発表によると2017年の対外援助支出は決算ベースで168億9,900万元（約25億米ドル^{注1}）。内訳は不明（財政部発表「2017年全国一般公共予算支出決算表二、外交支出中の対外援助」による）。

中国商務年鑑によれば、2017年、中国政府は新たに309の各種援助プロジェクトを請け負い、累計で、国内外で15万人近くの各種人材を育成し、128の国、地域および国際組織に裨益した。

4. 援助の形態・分野

「対外援助管理弁法（意見募集稿）」によれば、援助形態は無償援助、無利子借款、優遇借款の3種類^{注2}、主たる実施手法としては①パッケージ型プロジェクト^{注3}、②物資援助、③技術協力、④人材育成協力、⑤ボランティア派遣が挙げられている。そのうち、⑤ボランティア派遣は、「対外援助管理弁法（意見募集稿）」では④人材育成協力の一部に位置付けられている。

5. 重点分野

(1) 対アフリカ援助

中国は援助の対象として伝統的にアフリカを重視。2018年9月の中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）北京首脳会合の開幕式における基調演説で、習近平国家主席は①産業促進行動、②インフラ連結行動、③貿易円滑化行動、④グリーン発展行動、⑤キャパシティビルディング行動、⑥健康・衛生行動、⑦人文交流行動、⑧平和・安全保障行動の「8大行動イニシ

注1：中国元/米ドルの換算は、OECDオンラインデータベースにおける2017年レートを適用。

注2：「対外援助管理弁法（意見募集稿）」によると、無償援助は、主に貧困対策、民生、社会福祉、公共サービス、人道主義等の分野の援助に使用される。無利子借款は、主に公共施設整備、工業農業生産等に使用される。優遇借款は、経済的利益のある生産型プロジェクト、資源エネルギーの開発プロジェクト、比較的大規模なインフラプロジェクトの建設等に使用される。

注3：「対外援助管理弁法（意見募集稿）」によると、施工、組立て、試験生産に至るまでの工程のすべて、またはその一部を組織、指導することを通じ、被援助国に対し生産・公共サービス等をパッケージとした設備と施設を提供し、また、長期的な品質の保証のある技術サービスの提供も含めたプロジェクト。

アティブ」を発表し、その実施を推進するために、150億ドルの無償援助、無利子借款および優遇借款の供与、200億ドルの与信枠の提供、100億ドルの「中国・アフリカ開発性金融特別基金」およびアフリカからの輸入貿易に対する融資のための50億ドルの特別基金設立の支援、中国企業による今後3年間の対アフリカ投資の100億ドル以上への推進の計600億ドル^(注4)の新たな支援を発表した。

(2) 緊急人道援助

中国商務年鑑によれば、中国は2017年、スリランカでの洪水、キューバでのハリケーン、メキシコでの地震、マダガスカルでのペスト等の災害や人道上の危機に対し、48の国家および4つの国際組織に、79回、累計30億元（約4.4億米ドル^(注1)）近くの緊急人道主義援助を提供し、被災国の災害対応、復興に助力した。国家国際発展合作署ウェブサイトの緊急人道援助のページには2018年以降、ソマリア、ケニア、スリランカ、ラオス、インドネシア、モザンビーク、ジンバブエ等に緊急人道援助が実施された旨掲載されている。

6. 他国・機関との連携

習近平国家主席は、2015年国連創設70周年の一連のサミットの中で、「南南協力援助基金」、「南南協力と発展学院」等を含む対外政策を発表。「南南協力援助基金」は発展途上国のSDGs実施を支援することを目的とし、南南協力の表れであるとされている。2017年5月の「一帯一路」ハイレベルフォーラムにおいて、習近平国家主席は同基金への10億ドルの増資を表明。中国商務年鑑によると、世界食糧計画署等の国際機関の150の援助プロジェクトの実施を支援し、受益人口は500万人に達した。2016年4月には「南南協力と発展学院」を北京大学に開設。同学院は中国および、ほかの発展途上国のガバナンスの成功例の共有ならびに高位の政府人材の育成を目的とし、エチオピア、カンボジア、ジャマイカ等23か国から48名の博士、修士課程の学生を採用。2017年8月、第一期修士生26名が修了し、習近平国家主席が激励の書簡を發出した。

また、商務年鑑によると、2017年中国はスイス、

ニュージーランドとの間で国際開発協力に関する枠組み文書に署名し、WHOとも援助協力の合意文書に署名した。国連との協力も強化し、ユネスコ等の国際機関との協力文書に署名した。NGOとの協力も実施しており、ビル・メリンダ・ゲイツ財団との間でモザンビークおよびザンビアの農業プロジェクトを実施。国家国際発展合作署ウェブサイトによると、2018年以降、同署の幹部は英、ノルウェー、EU、豪、国連機関の開発援助を担当する幹部と相次いで会談している。

さらに、日本との関係では、2018年10月25から27日、安倍総理により中国訪問の際、日両国が世界第2・3位の経済大国となった今、日本が中国を一方向的に支援するのではなく、日中両国が対等なパートナーとして、共に肩を並べて地域や国際社会に貢献する時代になったとの認識の下、対中ODAを終了させるとともに、開発分野における対話や人材交流等の新たな次元の日中協力を推進することを発表した。

7. 開発に関係する、そのほかのイニシアティブ等

(1) 中国は、「一帯一路」構想を提唱し、2014年12月インフラ・資源開発・産業協力および金融協力等のプロジェクトへの支援を目的とするシルクロード基金を設立した。2017年5月、習近平国家主席は北京で開催された第一回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムにおいて、今後3年間で「一帯一路」建設に参画する発展途上国および国際機関に対し、600億元（約88.8億米ドル^(注1)）の援助を提供し、さらに多くの民生プロジェクトを実施することを宣言した。

(2) 中国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立を主導し、2015年12月に設立協定が発効された。これまでに93か国が批准書を寄託し、加盟国となった（2018年末時点）。2016年1月の創立総会以降、2018年末までに33件（70.7億ドル）の融資案件が理事会において承認されている。

(3) 習近平国家主席は、2017年9月に行われたBRICS首脳会議において、5億元（約0.7億米ドル^(注1)）の第一期BRICS諸国経済技術協力交流計画を設定する等の開発協力実務施策を宣言。また、2018年6月、中

注4：2015年12月の第5回FOCACヨハネスブルク首脳会合の開幕式における習近平国家主席による基調演説でも同額600億ドルの支援拠出が表明されている。内訳は、無償資金・無利子借款：50億ドル、優遇借款・クレジットライン等：350億ドル、中国アフリカ開発基金への拠出：50億ドル、アフリカの中小企業支援のための特別融資：50億ドル、中国アフリカ生産能力協力基金への拠出：100億ドル。他方、同支援の中には中国企業による投資は含まれていなかった。

国・青島市で中国が議長国として開催された上海協力機構（SCO）加盟国首脳理事会第18回会議において、『上海精神』を発揚し、運命共同体を構築すると題した重要講話を発表し、SCO銀行連合体の枠内における300億元（約45.3億米ドル^{注5}）の人民元等価特別融資の設立、今後3年間での加盟各国に対する3,000人分の人的資源開発養成枠の提供を宣言した。

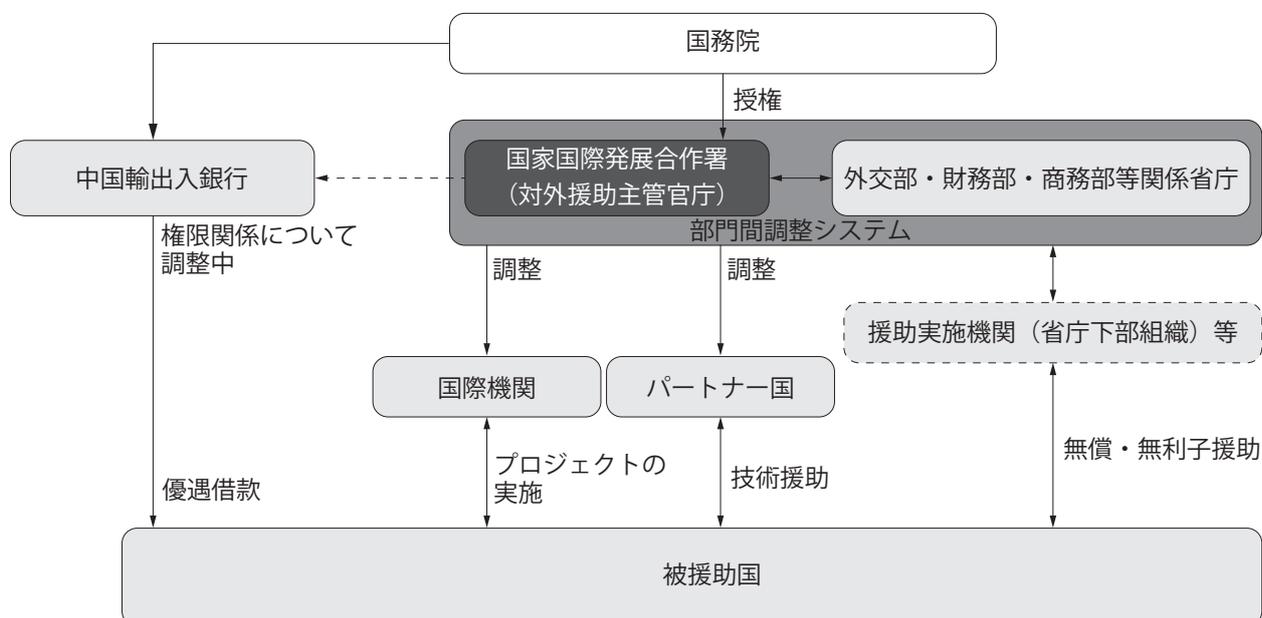
●ウェブサイト

- ・中華人民共和国商務部：<http://www.mofcom.gov.cn/>
- ・中華人民共和国国家国際発展合作署：
<http://www.cidca.gov.cn/>

●参考資料

- ・2011年度版対外援助白書
- ・2014年度版対外援助白書
- ・2018年商務年鑑

援助実施体制図



注5：中国元/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2018年用レートを適用。